

## 平成 19 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 コムシード株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)

コード番号 3739

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	656	75.2	84	731.7	84	694.6
平成17年9月中間期	374	△12.3	10	△92.9	10	△90.6
平成18年3月期	994		49		53	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	△16	—	△547	77	—	—
平成17年9月中間期	4	△93.4	142	93	—	—
平成18年3月期	△3		△127	57	—	—

(注)1. 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

2. 期中平均株式数 18年9月中間期 29,955株 17年9月中間期 30,000株 18年3月期 30,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	0	0	—	—
平成17年9月中間期	0	0	—	—
平成18年3月期	—	—	0	0

## (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	1,232	923	74.9	30,961	97
平成17年9月中間期	1,118	966	86.5	32,222	04
平成18年3月期	1,375	957	69.6	31,916	10

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 30,000株 17年9月中間期 30,000株 18年3月期 30,000株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 166株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,400	144	17

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 568円 68銭

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		618,420		470,403				593,519	
2. 売掛金		219,734		354,467				370,653	
3. たな卸資産		2,390		21,834				17,444	
4. 繰延税金資産		8,276		10,529				19,146	
5. 短期貸付金		—		67,000				—	
6. その他		45,356		51,823				24,075	
貸倒引当金		△15		△17				△21	
流動資産合計		894,163	80.0	976,040	79.2	81,877	9.2	1,024,819	74.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	11,615		10,147	0.8			10,884	0.8
2. 無形固定資産		6,283		41,036	3.3			44,034	3.2
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		69,800		69,800				179,800	
(2) 繰延税金資産		60,036		54,108				59,309	
(3) 投資有価証券		—		34,627				10,000	
(4) その他		76,103		47,230				46,713	
投資その他の資産合計		205,940		205,766	16.7			295,823	21.5
固定資産合計		223,839	20.0	256,950	20.8	33,111	14.8	350,742	25.5
資産合計		1,118,002	100.0	1,232,991	100.0	114,988	10.3	1,375,561	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		25,947		151,574				129,905	
2. 未払金		11,209		22,221				25,532	
3. 未払費用		12,800		15,082				12,633	
4. 未払法人税等		22,167		26,116				54,867	
5. 未払消費税等	※2	3,333		8,819				1,204	
6. 賞与引当金		14,012		7,268				10,304	
7. ポイント引当金		—		11,121				10,870	
8. その他		2,914		5,831				103,431	
流動負債合計		92,383	8.2	248,036	20.1	155,652	168.5	348,750	25.4
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		12,760		12,326				13,723	
2. 役員退職慰労引当金		45,468		48,909				55,605	
3. その他		729		—				—	
固定負債合計		58,957	5.3	61,235	5.0	2,277	3.9	69,328	5.0
負債合計		151,341	13.5	309,271	25.1	157,930	104.4	418,078	30.4
(資本の部)									
I 資本金		314,250	28.1	—	—	—	—	314,250	22.8
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		299,750		—	—	—	—	299,750	
資本剰余金合計		299,750	26.8	—	—	—	—	299,750	21.8
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		892		—	—	—	—	892	
2. 中間(当期)未処分利益		350,705		—	—	—	—	342,590	
利益剰余金合計		351,597	31.5	—	—	—	—	343,482	25.0
IV その他有価証券評価差額金		1,063	0.1	—	—	—	—	—	—
資本合計		966,661	86.5	—	—	—	—	957,482	69.6
負債及び資本合計		1,118,002	100.0	—	—	—	—	1,375,561	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本		—	—			—	—	—	—
1. 資本金		—	—	314,250	25.5	—	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	299,750	24.3	—	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	327,074	26.5	—	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△17,355	△1.4	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	923,719	74.9	—	—	—	—
純資産合計		—	—	923,719	74.9	—	—	—	—
負債純資産合計		—	—	1,232,991	100.0	—	—	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		374,782	100.0	656,710	100.0	281,927	75.2	994,630	100.0
II 売上原価		147,699	39.4	299,589	45.6	151,890	102.8	467,110	47.0
売上総利益		227,083	60.6	357,121	54.4	130,037	57.3	527,520	53.0
III 販売費及び一般管理費		216,949	57.9	272,836	41.6	55,886	25.8	477,951	48.0
営業利益		10,134	2.7	84,284	12.8	74,150	731.7	49,568	5.0
IV 営業外収益	※1	466	0.1	658	0.1	192	41.2	3,996	0.4
V 営業外費用	※2	—	—	706	0.1	706	—	18	0.0
経常利益		10,600	2.8	84,237	12.8	73,636	694.6	53,546	5.4
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—	1,532	0.1
VII 特別損失	※3	—	—	65,749	10.0	65,749	—	13,000	1.3
税引前中間(当期) 純利益		10,600	2.8	18,487	2.8	7,886	74.4	42,079	4.2
法人税、住民税 及び事業税		17,389	4.6	21,077	3.2	3,688	21.2	67,125	
法人税等調整額		△11,075	△2.9	13,818	2.1	24,894	—	△21,219	4.6
中間(当期)純利益又は 純損失(△)		4,287	1.1	△16,408	△2.5	△20,696	—	△3,827	△0.4
前期繰越利益		346,417		342,590		3,827		346,417	
中間(当期) 未処分利益		350,705		326,181		24,523		342,590	

②【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	—	957,482
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△16,408	△16,408		△16,408
自己株式の取得							△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△16,408	△16,408	△17,355	△33,763
平成18年9月30日 残高 (千円)	314,250	299,750	299,750	892	326,181	327,074	△17,355	923,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)			957,482
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△16,408
自己株式の取得			△17,355
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	—	923,719

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの ——</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。	(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審査会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は923,719千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,258千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,841千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,654千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 51千円 貸倒引当金戻入益 391	※1 営業外収益の主要なもの 受取利息 438千円 貸倒引当金戻入益 3	※1 営業外収益の主要なもの 受取配当金 3,554千円 貸倒引当金戻入益 369
※2 営業外費用の主要なもの ——	※2 営業外費用の主要なもの 支払利息 94千円 自己株式取得費 168 棚卸資産除却損 442	※2 営業外費用の主要なもの 支払利息 18千円
※3 特別損失の主要なもの ——	※3 特別損失の主要なもの 固定資産除却損 2,376千円 投資有価証券売却損 8,250 投資有価証券評価損 55,122	※3 特別損失の主要なもの 開発損失 13,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,334千円 無形固定資産 387	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,264千円 無形固定資産 7,460	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,729千円 無形固定資産 30,565

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>35,068</td> <td>13,492</td> <td>21,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	35,068	13,492	21,576	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82,312</td> <td>26,874</td> <td>55,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	82,312	26,874	55,437	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>78,368</td> <td>21,188</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	78,368	21,188	57,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	35,068	13,492	21,576																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	82,312	26,874	55,437																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	78,368	21,188	57,179																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,573千円	1年超	13,803千円	合計	22,376千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,174千円	1年超	39,640千円	合計	56,814千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,076千円	1年超	41,287千円	合計	58,363千円						
1年内	8,573千円																									
1年超	13,803千円																									
合計	22,376千円																									
1年内	17,174千円																									
1年超	39,640千円																									
合計	56,814千円																									
1年内	17,076千円																									
1年超	41,287千円																									
合計	58,363千円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,779千円	減価償却費相当額	4,315	支払利息相当額	642	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,613</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,191</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,498千円	減価償却費相当額	8,613	支払利息相当額	1,191	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,925</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,842</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,219千円	減価償却費相当額	11,925	支払利息相当額	1,842						
支払リース料	4,779千円																									
減価償却費相当額	4,315																									
支払利息相当額	642																									
支払リース料	9,498千円																									
減価償却費相当額	8,613																									
支払利息相当額	1,191																									
支払リース料	13,219千円																									
減価償却費相当額	11,925																									
支払利息相当額	1,842																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前会計年度

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 32,222.04円	1株当たり純資産額 30,961.97円	1株当たり純資産額 31,916.10円
1株当たり中間純利益金額 142.93円	1株当たり中間純損失金額 547.77円	1株当たり当期純損失金額 127.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	4,287	△16,408	△3,827
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	4,287	△16,408	△3,827
期中平均株式数(株)	30,000.00	29,955.00	30,000.0
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額等々額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(営業譲渡を受ける件)</p> <p>GMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を以下のとおり受けることとなりました。</p> <p>(1) 営業譲渡契約締結日 平成17年10月31日</p> <p>(2) 営業譲渡完了日 平成17年11月14日</p> <p>(3) 譲渡財産 オンラインショッピングサイト「MYNEEDS」を運営するための一切の財産</p> <p>(4) 譲渡対価 30,000千円 (消費税別)</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社に対する貸付限度枠設定の件)</p> <p>平成18年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社の連結子会社である株式会社エバーワークスに対し、貸付限度枠を設定することを決議いたしました。</p> <p>(1) 貸付用途 運転資金</p> <p>(2) 貸付金限度枠 1億円</p> <p>(3) 期間 平成18年6月29日から 平成19年6月28日</p> <p>(4) 利率 短期プライムレート+2%</p> <p>※なお、これに従って平成18年6月29日に35,000千円を貸付ける予定であります。</p>